

「給料より休み重視が半数超す 日本の経済力には誇り感じず」

「高い給料より、休みがたっぷりな方がよい」という日本人は51.4%、「夫も家事や育児を優先すべきだと思う」は38.4%と、過去30年で最も高い比率になったことが「博報堂生活総合研究所」の「生活定点調査」で分かった。1992年から2年おきに実施してきた同調査データの推移から「社会や慣習に縛られず、自律に向かう生活者の姿が見えてきた」と同研究所は言っている。一方、「経済的繁栄は日本の誇りだと思う」日本人は10.3%、「日本の政治・経済に関心がある」は46.8%と逆に、これまでの調査で最も低い数値となったのも目を引く。

博報堂生活総合研究所は、広告代理店「博報堂」のシンクタンク。「生活定点調査」は、生活者の意識や行動の変化から将来の価値観や欲求の行方を予測することを目的としている。同じ条件の調査地域・調査対象者に対し、同じ質問を繰り返し投げかける長期時系列調査という手法によるのが特徴。調査員が調査対象者宅へ訪問し、調査目的や内容を説明して調査票を渡し、後日、再訪問して回答を回収する。調査対象者は目的や内容を理解した上で、時間をかけて回答することができるため、郵送調査などに比べ高い回収率が可能な調査法とされている。

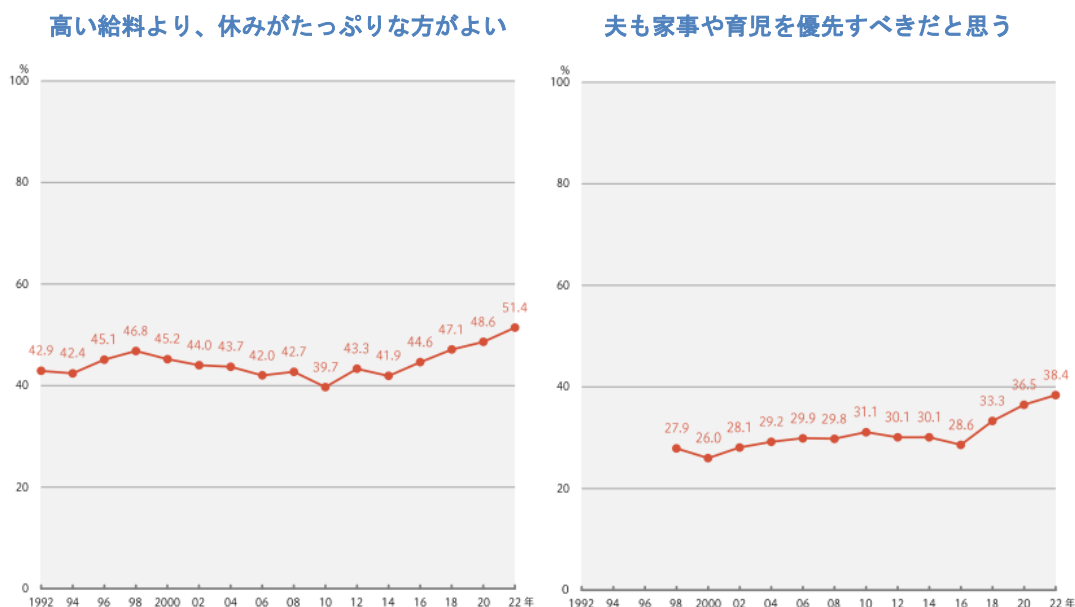
30年の意識変化示す調査結果

11日、公表された最新の調査結果は、これまでと同様、東京都心から40キロ圏内（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県）と、大阪市を中心に30キロ圏内（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）に住む、人口構成比で割り振った20～69歳の男女を対象にしている。2022年5月11日～6月20日に実施され、3,084人から有効回収数が得られた。博報堂生活総合研究所は第一回の調査から30周年に当たることから、今回、これまでで最高の回答率と最低の回答率を記録した質問項目と調査結果をそれぞれ八つ紹介している。

回答率が過去最高となった質問の一つ「高い給料より、休みがたっぷりな方がよい」を肯定した人は51.4%。第1回調査（1992年）の42.9%に比べると、8.5ポイント増で、初めて50%を超えた。途中、下降した期間も何度かあるが、2016年の調査結果からは、上昇傾向が続き、直近8年間でみると9.5ポイント増となる。高い給料をもらうため働くことを中心とした生活より、休みを含めたトータルな生活の質の向上に生活者の意識が向かっている、と博報堂生活総合研究所はこうした変化を肯定的にとらえている。

同じく過去最高値となった中で似たような傾向を示したのが「夫も家事や育児を優先すべきだと思う」の38.4%。この質問が設けられたのは4回目の調査（1998年）からだが、13回目の調査（2016年）の28.6%までは増減があった。しかし、2018年からは明白な上

昇ラインを描き、直近の6年間では9.8ポイント増となっている。共働きの夫婦が増加する中、夫婦間での家事や育児の分担についての考え方が大きく変わりつつあることを示す、というのが同研究所の見方だ。



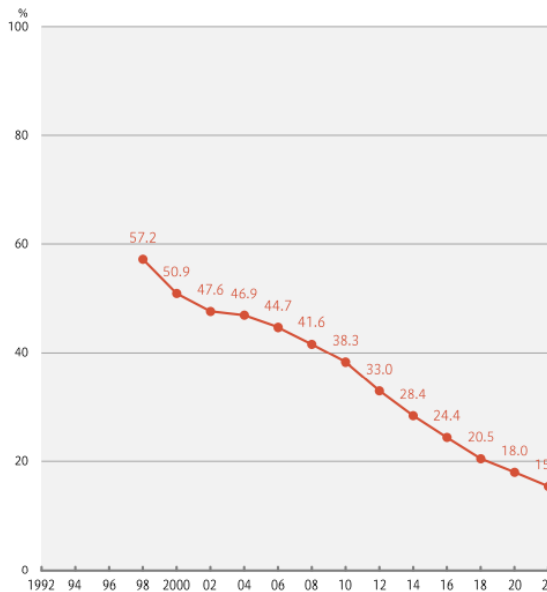
出典【博報堂生活総合研究所「生活定点」調査】

友人、家族観にも大きな変化

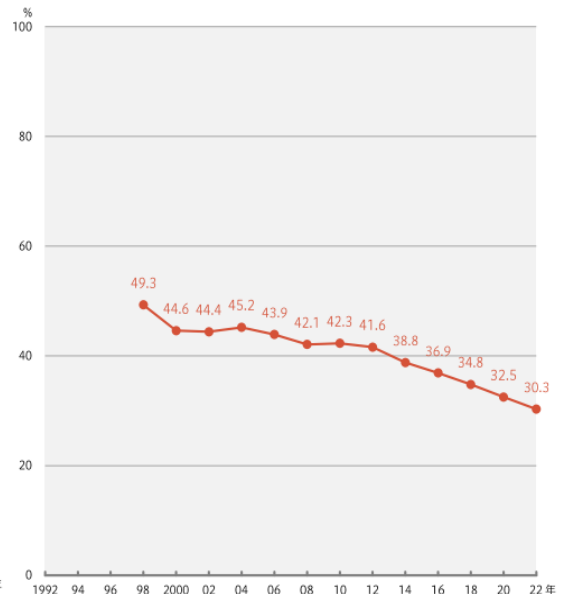
生活者の意識変化は、今回、逆に過去最低の回答率を示した質問項目からも見て取れる。「友人は多ければ多い方がよいと思う」をよしとする人は、この設問が初めて設けられた4回目の調査（1998年）の57.2%から調査のたびに下がる一方で、2022年にはついに15.4%となり、最も激しい変化を示した。インターネットを介して簡単に人と人がつながるようになっていけばなるほど、友人を選別したいという意識が出てくるのかもしれない、と同研究所はみている。

「個室よりも家族で一緒に過ごすスペースを大事にしたい」をよしとする人も、質問が初めて設けられた1998年に49.3%だったのが、ほぼ低下傾向が続き、2022年は30.3%まで下がっている。家族である前に一個人であるという意識が強まっているのかもしれない、というのが同研究所の見方だ。

友人は多ければ多い方がよいと思う



個室よりも家族で一緒に過ごすスペースを大事にしたい



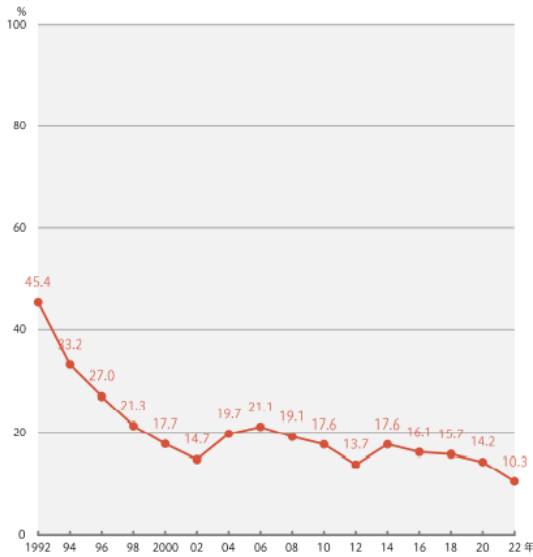
出典【博報堂生活総合研究所「生活定点」調査】

これらは「自律に向かう生活者の姿」とみる同研究所の見方に最も合うデータと思われるが、過去最低の回答率を更新した中には、さらに気になる調査結果もある。「経済的繁栄は日本の誇りだと思う」人が10.3%まで減っていることだ。第1回調査(1992年)の45.4%を最高値に、2002年(第6回調査)までのわずか10年で14.7%まで急激に落下している。これはバブル崩壊の影響が理由とする解釈が可能。その後穏やかに増減を繰り返す時期が続くものの、2016年から再び下降に転じているのが目を引く。2022年には2020年の前回調査から3.9ポイント低下し、10.3%となり、これまでの最低値13.7%(2012年)も下回った。経済力の分野では日本社会に誇りを感じられにくくなっているようだ、と同研究所は見る。

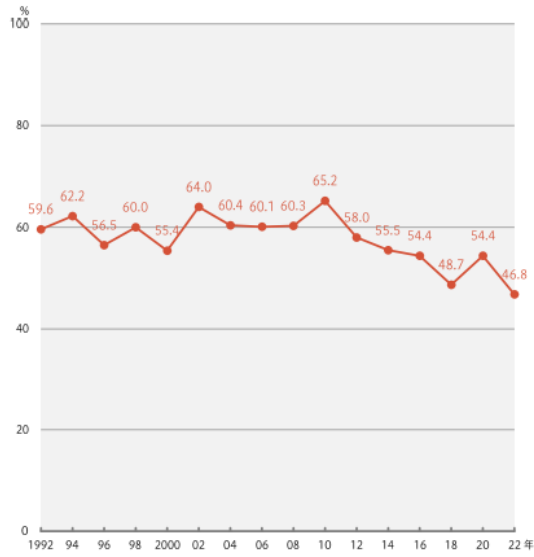
政治・経済への関心過去最低に

さらに第1回調査の59.6%以来、増減を何度も繰り返している「日本の政治・経済に関心がある」とする人も、今回46.8%と過去最低となった。2010年(第10回調査)で65.2%と最高値を記録したのを境に、2012年からは急激とは言えないものの下降が続き、前回、2020年の調査結果だけ上昇(54.4%)に転じている。しかしこれは新型コロナウイルスの感染拡大という異常事態によると、すぐに下降に転じた今回の調査結果から読み取ることが可能。結局、2012年から続く、政治・経済への関心低下という傾向は変わらないことを裏付ける形となった。

経済的繁栄は日本の誇りだと思う



日本の政治・経済に関心がある



出典【博報堂生活総合研究所「生活定点」調査】

① 2022年に“過去最高”を更新した主な項目

項目	内容	2022年	聴取開始時点からの差
■情報	携帯電話やスマホは私の生活になくてはならないものだと思う	72.8%	(+38.7pt)
■贈答	自分へのごほうびとして自分にプレゼントを買ったことがある	46.5%	(+17.5pt)
■消費・お金	ものを買う時、ピンとくる・こないという感覚で判断して決める	34.0%	(+16.2pt)
■交際	メールやSNSだけでやりとりする友人がいる	42.9%	(+15.6pt)
■暮らし向き	スーパーのレジで並んで待っている時間にイライラしない	33.3%	(+14.0pt)
■食	調理済食品(レトルト、冷凍食品、惣菜など)をよく使う	34.3%	(+13.3pt)
■家族	夫も家事や育児を優先すべきだと思う	38.4%	(+10.5pt)
■働き	高い給料よりも、休みがたっぷりな方がいい	51.4%	(+ 8.5pt)

② 2022年に“過去最低”を更新した主な項目

項目	内容	2022年	聴取開始時点からの差
■交際	友人は多ければ多いほどよいと思う	15.4%	(-41.8pt)
■贈答	お歳暮は毎年欠かさず贈っている	22.4%	(-39.4pt)
■日本の行方	経済的繁栄は日本の誇りだと思う	10.3%	(-35.1pt)
■恋愛・結婚	いくつになっても恋愛をしたい	27.0%	(-22.9pt)
■住	個室よりも家族で一緒に過ごすスペースを充実させたい	30.3%	(-19.0pt)
■家族	夫婦はどんなことがあっても離婚しない方がよいと思う	14.7%	(-18.9pt)
■社会意識	日本の政治・経済に関心がある	46.8%	(-12.8pt)
■衣	服装は個性を発揮するための手段のひとつだと思う	49.8%	(- 9.1pt)

出典【博報堂生活総合研究所「生活定点」調査】

内向き志向は見て取れないか？

30年に及ぶ博報堂生活総合研究所の「生活定点調査」結果から浮かび上がった日本人の

意識変化は、ほかの調査からもうかがえるのだろうか。長い歴史を持つ大規模調査として大学共同利用機関法人統計数理研究所の「日本人の国民性調査」がある。1953年から5年ごとに実施されており、14回目にあたる2018年実施の最新調査結果が昨年10月に公表されている。この中に給料に関する質問がある。

「給料は多いが、レクリエーションのための運動会や旅行などはしない会社」と「給料はいくらか少ないが、運動会や旅行などをして、家族的な雰囲気のある会社」のどちらが「勤めたい会社か」尋ねた設問だ。前回、2013年の調査では、前者を選んだのは39%だったのが、2018年の調査では51%と10ポイント以上増えている。一方、前回57%だった後者を選んだのは46%とこちらの減少幅も10ポイント以上だ。5年間で給料を重視する人が一転多数となったことを示しており、博報堂生活総合研究所の調査結果とは相反するようにも見える。

この設問は1973年の5回目調査以来、途中二度外された時を除いて8回設けられている。直近2018年調査の結果を除くとすべて「給料はいくらか少ないが、運動会や旅行などをして、家族的な雰囲気のある会社」を選んだ人が過半数を占めている。直近2018年の調査だけが例外的な結果となっているということだ。2022年に「高い給料より、休みがたっぷりな方がよい」をよしとする人が初めて50%を超し、51.4%と過去最高となった博報堂生活総合研究所の調査結果と併せてみると、2013～2022年間に給料に対する日本人の見方に少なからぬ変化があったようにもみえる。

「自律に向かう生活者の姿」と博報堂生活総合研究所が肯定的にみる今回の調査結果について、むしろ内向きになっているとみる人はいないだろうか。6月に、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「第16回出生動向基本調査」結果によると、理想とする数より少ない数の子供しかつくと答えた夫婦のうちの52.6%が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由を挙げている。同じ6月に公表された文部科学省科学技術・学術政策研究所の「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」結果では、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」ことを博士課程に進学せず就職を選択した理由に挙げた修士課程在籍者が38.3%に上った。

また2019年1月に公表されたNHK放送文化研究所の「日本人の意識調査」によると、「いろいろな国の人と友達になりたい」かどうかを尋ねた設問に対し「そう思わない」と答えた人が38.0%と、1973年にこの調査を始めて以来、最高になった。「貧しい国の人たちへの支援活動に協力してみたい」、「機会があれば、海外で仕事や勉強をしてみたい」という設問に対しても「そう思わないが」それぞれ26.9%、63.5%といずれも過去最高となっている。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

博報堂調査レポート「[博報堂生活総合研究所、30周年を迎えた生活者への時系列調査『生活定点 1992-2022』の最新結果を発表](#)」

統計数理研究所「[第14次日本人の国民性調査結果](#)」

国立社会保障和人口問題研究所 [第16回出生動向基本調査 \(結婚と出産に関する全国調査\)](#)

科学技術・学術政策研究所調査資料「[修士課程 \(6年制学科を含む\) 在籍者を起点とした追跡調査](#)」

NHK 放送文化研究所「[第10回「日本人の意識」調査 \(2018\) 結果の概要](#)」

関連記事

2022年09月28日 [日本家庭子女教育費負担过重，无法实现理想的生育人数 - 客观日本](#)

2021年07月08日 [調査：日本博士升学率下降的理由主要是经济原因 - 客观日本](#)

2019年01月21日 [NHK“日本人意识调查”结果：愈发内倾，对生活满足 - 客观日本](#)